令和7年度第1回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和7年7月28日（月）
10：00～11：30
方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 埼玉県多文化共生推進プラン進捗状況について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 進捗が計画どおりでない、評価が△の事業について、その原因や理由を把握しているのか。
→（国際課）庁内各課から理由や進捗状況を確認している。
- 先日県警から交通安全フェアの案内があった。庁内で連携し、外国人住民に対してイベントの周知などを進めると良い。
→（国際課）当該イベントについては県警から相談があり、多文化共生キーパーソンを通じて周知した。今後も引き続き連携していく。
- 県警や地域の日本語教室等と連携し、やさしい日本語を使う場を設けてはどうか。情報発信だけではなく、やさしい日本語などを実際に使う場を一緒に作りたい。
- 国際課では県政出前講座で、やさしい日本語のワーク等を実施している。このような活動をさらに普及していくと良い。
- 育成した人材のうち、アクティブに活動している人材はどのくらいか。プランに示されている取組は、生活のしやすさの向上に繋がっているのか。また、生活する上では、各市町村の窓口が外国人住民と行政のコンタクトポイントになる。市町村の窓口でやさしい日本語を広報する取組は進んでいるか。県内の一部地域が全国的に取り上げられ、ネガティブなイメージを与えてしまっている。共生に対して、広く住民の方の理解を得るために具体的な働き掛けが必要。
→（国際課）育成した人材を対象に昨年度実施した調査では、活動経験があると回答した人が6割弱、活動に関心があると回答した人が3割強であった。日本人と外国人の間の理解が進まないことによる課題については、やさしい

日本語の普及促進の取組が課題解決に向けた1つの手段となると考えている。

- 日本人と外国人が交流を持たなくなってしまうというのが最も良くない。実際に交流できる場面を多く作る必要がある。

(2) 令和7年度に実施する主な事業について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 多言語防災情報の提供について、プッシュ型で通知することだが外国人住民にLINEアカウントへの登録をしてもらうのか。
→ (国際課) 県のLINEアカウントに登録してもらい、プッシュ通知で防災情報をお届けする。
- 住民の窓口となる自治体が、デジタル技術を活用した支援を普及する意気込みがないと広まらない。各自治体においても、県の取組を周知すると良い。
- 出身の国や地域により、LINEの使用率が異なる。自治体は、LINEの使用が不慣れな外国人住民をフォローすると良い。また、日本語教室支援事業について、ボランティア研修を実施する際に、ボランティアの声を届けると、より多くの研修参加者の実際の活動につながる。
- (県主催以外の) ボランティア向けの研修も新規参加者が増えている。このような方にも多文化共生についての視点を持ってもらい、一緒に多文化共生の社会づくりを進められると良い。

(3) 次期埼玉県多文化共生推進プランの策定にかかる調査について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 日本語支援を必要とする生徒が急増しているが、教育現場において日本語支援に係るノウハウの構築や人材の育成が追い付いていない。学校における支援や課題に関する設問があると実態把握ができる。
- 問題を起こしている外国人に対してどのように感じているのか。また、そのような外国人住民との間で困り事がないか聞けたら良い。
- 前回(令和2年度)の調査時の回答率はどの程度であったか。「県の取組に対する意見・要望(自由記述)」について、「県の取組」とするとフィールドが大きくなる。「県の取組またはお住まいの自治体に対する意見・要望(自

由記述)」とすると良いのではないか。各自治体が今後取り組むべき活動を検討するうえで参考になる。

→（国際課）令和2年度の回答率は約3割であった。

- 県職員や市町村職員に対する意識調査の実施を検討してはいかがか。国際施策に関わっていない職員に対しても実施することで、自治体職員の意識の醸成に繋がる。
- 設問案「日本語学習への意欲」について、例えば就労や時間的制約などにより学習を中断するケースも見られるため、「継続的な日本語学習への意欲があるか」としていただきたい。
- 調査結果の外国人住民からの意見や要望に対しては、日本人住民、外国人住民それぞれが不平等感を抱かないように対応する必要がある。
- 設問案は、現行プランの大分類「誰もが暮らしやすい地域づくり」に偏っているように思う。「外国人が活躍できる地域づくり」「認め合い共に生きる地域づくり」に関する意見も集められるように設問を用意すると良い。
- 「2 日常生活について」では、生活、住居、医療、教育、就労に関する内容を加えたらどうか。「4 県や市町村に求めること」で、困りごとだけではなく、社会参加に関する項目もあると良い。また、将来の意向（定住や子育ての意向など）について聞けると、より体系的な調査やプランになるのではないか。

3 閉会